

課題とこれからの地域連携に向けて



千葉県柏市 柏市地域協働を考える会 事務局長

深津 英雄

柏市地域協働を考える会とは

柏市は千葉県の北西部に位置する、産業と自然と教育と文化のバランスよいまちだ。柏市全体で295の自治会がある。また21の地域にふるさと協議会という団体があり、それを取りまとめるふるさと協議会連合会という団体がある。柏市地域協働を考える会は、町会、自治会、区への地域活動支援を行っている市民活動団体である。柏市の市民活動支援課と協働で、自治会の悩み事や課題について一緒に考えて解決していくことを目的に活動している。2014年に発足し、今年で9年目になる。

市役所と協働で、自治会活動講座として今年度はICT活用講座、課題解決講座を開催したり、自治会長や役員の相談窓口も設けており、最近ではコロナがあるのでネットを使ってホームページやメールで相談を受けている。新しく自治会長になった方やずっと続けている方にも、テーマを決めた講座に参加していただき、いろいろとディスカッションしながら課題を解決しようということが続いている。

特徴的な活動として当会のメンバーが各自自治会へ取材に向き、いろいろな活動についてお聞きしていることだ。現時点で柏市全体の自治会の1/3に当たる106団体を取材し

た。素晴らしい活動や課題などについて事例集にまとめ、市内の全自治会長に還元している。

コロナ禍での自治会活動実態

コロナ禍における自治会活動の実態についてアンケートを取った。正直なかなか活動が進まず停滞している現状であるが、このような中でも積極的に活動している自治会もあった。高齢の皆さんが集まったサロン活動が3密であるためにできなくなった際には、手紙を書いて皆さんにポスティングしたり、花の植木鉢も一緒に持って行ったりした活動もあった。「コロナだから集まらない」ではなく、手段を変えてでも地域の人たちとのコミュニケーションはずっと続いていることを伝えたいと活動を続けていた。それが自治会活動の基本だと思う。

お祭りやイベントもできなくなったが、ある自治会ではおうちで盆踊り・おうちで花火大会と名付けて実施していた。各自宅でお祭りをやってもらい、その様子をカメラで撮影し、自治会のホームページに掲載してみんなに見てもらったことで、非常に好評だった。お祭りのときに使った費用（花火大会なら花火、スイカ割りならスイカなど）は町会が負担する形で、町会とのつながりが持てるようにしていた。最近ではハロウィンも盛んである。

小グループに分けてお家を回るパレードを行っていた。

防災活動でもなかなか集まれなかったと思うが、集まれなくてもできる安否確認訓練や、この際だからと防災ガイドブックを作り直したり、小グループに分かれて防災研修会を行う等の活動を行っているところもあった。

町会の運営についても、対面でできないので、なかなか総会や役員会が開けない。しかし、「開けない」で済まらず、なんとか書面で町会の議案承認を取ったり、オンライン会議をこの際だからやろうと一歩踏み出す町会が多くあった。ICT化を進めたことで、意外と負担が減ったというお話も伺った。コロナが収まったとしても、ICT化の活用は今後もずっと続いていくのではないかと予想している。このような中からこれからの自治会活動の何らかのヒントがあるのではないかと思っている。

自治会活動の現状と課題

柏市全体の自治会の現状についてお話ししたい。担い手不足で役員会の負担が大きく、停滞しているのが正直なところだ。加入率は低下しており、10年間で10パーセント、年間では1%ずつ減っている。最近の加入率は64%であり、柏市に住んでいる1/3の世帯は自治

会に入っていない。自治会の役員が引き継がない、防災活動が低迷すると防災力が低下する、孤立する住民が増えるという心配もある。加入率の低下の原因についてアンケートで調べたところ、10年前からここ最近のものをみると、役員不足、高齢化、自治会の未加入が課題の上位にずっと挙がっている。これが解決できず、ずっと続いている深刻な状況である。

なぜこれほど加入率が低下してしまったのか当会の会員で討議した。

まず第一に、社会を取り巻く環境が変わっていることが挙げられる。町会・自治会の最初の活動は、インフラ整備（上下水道や道路など）や、公共交通機関（バス）の整備だった。最近はそのが大分整備されてきた。労働環境にも変化があった。地域に住んでいる人たちも、定年が延長されて、かつ家族全員が働いているという変化がある。また、地域で近所付き合いを大切にしている価値観から、個人の生活を重視する価値観に変化した。これは致し方ないと思う。環境が大きく変わったなか、コロナの感染が広がり追い打ちをかけた。環境は大きく変化してしまい、もう戻らないのかなと思う。環境が変化し、自治会の加入率低下、役員高齢化という現状の中で、加入者は未加入者への不公平感を持つようになり、入っても入らなくても変わらないと思うようになった。自治会の存在意義が希薄になって

いるが、自治会の存在感は必ずあるので、それをもっとアピールしていく必要がある。

次に行政からの依頼事項が増加し、役員会の負担が大きくなっているのも大きな課題だ。自治会としてやらなくてはならないお願いがたくさん来るので、あれもこれもできないというのが正直なところだ。もう限界だという自治会もあり、1年前には三つの自治会が解散した。いろいろな事情があり仕方ない部分もあるが、ある自治会は40年間続いた自治会長が高齢で何もできなくなり、誰も引き継いでくれず解散した。解散した地域の個人は隣の自治会の方が引き受けてくれた。

自治会のこれからの姿

自治会長には相談相手がいない。前の自治会長さんに相談しても自治会はもう懲り懲りと断られてしまう。隣の自治会に行こうとしても、誰がいるのかわからないので相談できない。市役所に相談しても、職員の方はなかなか実感が湧かない。自治会はやはり明日の地域づくりに必要であることを認識して、努力をしていくべきではないかと我々は考えている。

これからどういう姿を目指していくのか。何でも自治会がやるのは限界がある。地縁や住所にこだわらず、ボランティア団体や市民活動団体、NPOと連携してやっていくべき

ではないか。また、自治会長さんの相談役が必要と考える。

市民活動団体やNPOと一緒にやるという活動ができると思う。お互いの得手不得手を補完する立場にあると思う。具体的には、専門的で継続性のある活動は市民活動団体やNPOにお願いする。例えば、防災訓練や地域の福祉活動は、専門的な団体に任せ、自治会は市民団体や地域の人たちのつなぎ役に徹してはどうか。今までは自治会が地域の間に入って何でもやっていたが、ゴミ集積、地域清掃、環境づくり、人と人を結び付けるお祭りや文化祭などがやるべきことであり、それ以外の活動は、団体や企業、NPOにやらしてもらわなければならないのではないだろうか。柏市でも既に地域活動団体に一部の活動を委託して活発に自治会活動を行っている地域もある。

自治会は今本当に大変なので、運営の負担軽減を図り現状を改めて見直さなければならぬ。ICTを活用したことで思った以上に負担が軽減されたという経験談からすると、まずICT化を進めつつ、これからの自治会をどうするべきか検討する時間を作って欲しい。

どのように進めるか？

余談だが、伝統ある自治会活動を行う旧住民と、新しい活動を行いたい市民活動団体・

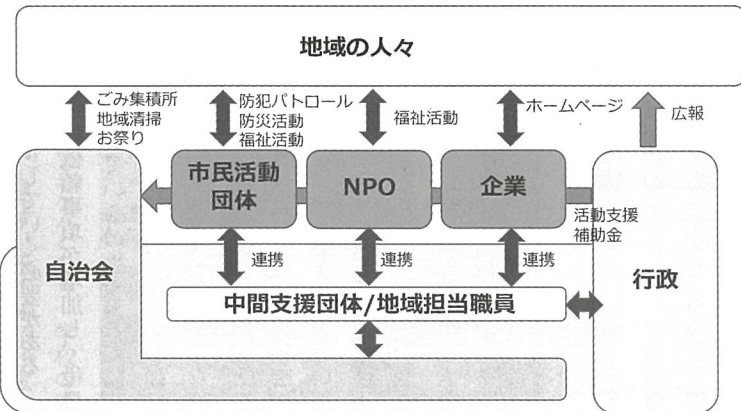
NPOなどの新住民は合わないところがある。しかし、「自分たちで地域づくり」という目的は共通している。話し合う場を設けて、双方の言い分が分かる第三者が入り、議論することが重要だ。市民活動団体やNPOには、地域課題を解決する新規の組織を作ることが期待される。そして時間をかけて自治会と連携を探る。自治会も覚悟を持って、こうした市民活動団体に仕事を委託する、受け入れるという考え方に変えていく必要がある。

そのために、本日の講座には行政の方が来ておられるので強くお願いをすると、地域担当職員を任命しても良いのではないか。柏市には地域づくりコーディネーターがいる。私どものような中間支援団体は自治会と自治会、自治会と行政、自治会と住民をつなぐ役割を持っているが、そういう市民活動団体を積極的に作った方が良いと思う。中間支援組織が自治会長さんの相談相手になり、活動の把握をしたり、自治会・行政・市民活動団体の接着剤として活動する。このように中間支援団体や行政職員が積極的に間に入って、地域とのコミュニケーションを活発にする役目を果たしたらどうか。

～課題とこれからの地域連携に向けて～

6. どのように進めるか

地域の人々が、サービスを「公平に享受する」から「選択する」へ



最後にまとめると、現在の自治会は加入率の低下、役員の担い手不足で存続の危機である。自治会運営を見直すためには、市民活動団体、NPOとの連携が必要であり、その連携の中で協力者や若い世代を巻き込めるようになるのではないか。そのためには、つなぎ役の人材や、中間支援組織が有効であり、そこをまず作っていくことが大切だと思う。